

1 関東大震災朝鮮人犠牲者名簿の生成

にしむらなおと
西村直登

はじめに

2013年6月、駐日本国大韓民国大使館（以下、駐日韓国大使館）の移転作業のなかで、1950年代に大韓民国（以下、韓国）政府が作成した「日帝強占期被害者名簿」（以下、被害者名簿）67冊が書庫から発見された。そして同年11月19日の報道によって、被害者名簿の存在が世に明らかとなった¹。被害者名簿とは、「日政時被徴用者名簿²」（以下、日政徴用名簿）、「3.1運動時被殺者名簿³」（以下、3.1名簿）、「日本震災時被殺者名簿⁴」（以下、震災名簿）の

¹ 『연합뉴스』2013年11月19日。

² 日政徴用名簿は2014年に国家記録院のHPで初めて公開された。以降、現在まで数回リニューアルされており、「倭政時被徴用者名簿」（1957～1958年）や「被徴用死亡者連名簿」（1970年代）などとともに、現在は「강제동원자 명부」（強制動員者名簿）（<https://theme.archives.go.kr/next/victimSearch01/viewMain.do>）において、各名簿で明らかになった強制動員被害者の名前を統一的に検索することができる。しかし2020年12月現在、インターネット上での原本の閲覧は個人情報保護上、不可となっている。また、「강제동원 명부 통합 데이터베이스」（仮）が2023年までに構築される予定となっている（『韓国・国家記録院 報道資料』2019年12月23日）。

³ 3.1名簿は2014年3月1日に国家記録院のHPで公開され、現在まで数回リニューアルされている。現在、「3.1운동 시 피살자 명부」（3.1運動時被殺者名簿）（<https://theme.archives.go.kr/next/victimSearch02/viewMain.do>）において、インターネット上で閲覧可能となっている。

⁴ 震災名簿は2014年6月1日に情報公開請求によって原本の開示が可能となり、同年7月以降、国家記録院HP上でも「日本震災時被殺者名簿」として公開され、閲覧が可能となった。その後、数回のリニューアルを経て、現在「관동대지진 피살자 명부」（関東大震災被殺者名簿）（<https://theme.archives.go.kr/next/victimSearch03/viewMain.do>）において公開されている。

各名簿綴を指す。駐日韓国大使館は、これらの名簿を外交部や国家報勲処、國務総理所属対日抗爭期強制動員被害調査及び国外強制動員犠牲者等支援委員会⁵（以下、強制動員委員会）等の確認を経て国家記録院に移管した。被害者名簿は現在、国家記録院で保管・公開し、インターネットでも閲覧可能となっている。

被害者名簿のうち、3.1名簿と震災名簿は、それぞれの分野における初めての名簿ということで注目を集め、特に震災名簿に関しては、関東大震災90周年を迎えた2013年に発見されたこともあり、韓国社会において大きな関心が寄せられた。

表1 被害者名簿の主な内容

	日政徴用名簿	3.1名簿	震災名簿
作成時期	1953年頃	1953年頃	1953年頃
構成	65冊・18,322枚	1冊・217枚	1冊・109枚
掲載人数	228,724名	645名	289名
記載項目	姓名、生年月日、住所など	姓名、年齢、住所、死亡日時、死亡状況など	姓名、本籍、年齢、死亡日時、死亡状況など

（出典）『韓国・国家記録院 報道資料』2013年11月19日、2014年2月28日、2015年1月19日。

本稿では、国家記録院の分類における名称「日本震災時被殺者名簿」を「震災名簿」と略して用いる。

- ⁵ 強制動員委員会は、「対日抗爭期強制動員被害調査及び国外強制動員犠牲者等支援に関する特別法」に基づいて、2010年3月22日に発足した。戦時期強制動員における被害の真相を究明して歴史の真実を明らかにし、1965年に締結された「大韓民国と日本国間の財産及び請求権に関する問題の解決と経済協力に関する協定」（日韓請求権協定）と関連して、国家が韓国国外の強制動員の犠牲者とその遺族等に人道的レベルから慰労金等を支援することによって、かれらのこれまでの苦痛を治癒し国民和合を図る目的で活動していた（「위원장 인사말」『대일항쟁기강제동원피해조사 및 국외강제동원희생자등지원위원회』HP（<http://www.jiwon.go.kr/>）（最終アクセス日：2015年6月27日））。現在は、2015年12月に委員会が解散したことにともなって、ホームページが閉鎖されている。関連ホームページとして、「韓国政府行政安全部過去事関連業務支援団」HP（<http://www.pasthistory.go.kr/>）（最終アクセス日：2020年10月15日）があり、同委員会の概要が掲載されている。

これまで発掘・公開されている名簿⁶は、「どこで」「何人」虐殺されたのかを調査したものがほとんどであり、例えば、大韓民国臨時政府機関紙『獨立新聞』（1923年12月5日）の調査（6,644人⁷）や Koreans in the Korean Independent Movement（執筆者：張建相^{チヤンゴンサン}）（1924年3月）の調査（23,059人）などが挙げられる。

そして日本政府が震災当時におこなった数少ない調査のなかに、司法省により作成された「震災後ニ於ケル刑事事犯及之ニ關聯スル事項調査書」（1923年11月30日）⁸がある。この調査書には「第四章 鮮人ヲ殺傷シタル事犯」という項目があり、「第三 被害人員表（大正12年11月30日現在）」で明らかになった朝鮮人被害者は、東京36名、横浜2名、浦和94名、千葉74名、宇都宮7名、前橋18名と記載されており、その合計は231名となっている。また「第四 犯罪事実個別的調査表」には、それぞれ「庁名」「警察管轄地域名」「日時」「場所」「犯人氏名」「被害者氏名」「罪名」「犯罪事実」が記載されている。ところが、「被害者氏名」に書かれた名前のうち、ほとんどが「鮮人〇名」「氏名不詳」となっており、実際に名前が書かれているのは28名となっている。そのうち「殺人未遂」「傷害」などの事例を除くと、殺害され

⁶ これまでの犠牲者調査については、次の文献を参照（姜徳相・琴秉洞編『現代史資料（6）関東大震災と朝鮮人』みすず書房、1963年、326～488頁；姜徳相『新版 関東大震災・虐殺の記憶』青丘文化社、2003年、225～238頁；山田昭次『関東大震災時の朝鮮人虐殺——その国家責任と民衆責任』創史社、2003年、163～211頁）。

⁷ 『獨立新聞』では合計数を「6,661名」と記載しているが、計算しなおすと「6,644名」であったため、訂正した（山田昭次、前掲書、2003年、171頁）。

⁸ 司法省刑事局「震災後ニ於ケル刑事事犯及之ニ關聯スル事項調査書」（1923年11月30日現在）（『山岡萬之助関係文書』学習院大学法学部・経済学部図書センター／法務図書館所蔵、I-108）。また、アジア歴史資料センター（<https://www.jacar.go.jp/>）においても、防衛省防衛研究所所蔵の同文書が公開されているが、「犯人氏名」に該当する日本人の名前については、黒塗りの状態で公開されている（『大正十二年公文備考 変災災害附属 卷十二』（防衛省防衛研究所所蔵）（JACAR（アジア歴史資料センター）、Ref.C08051013700～C08051014000））。また姜徳相・琴秉洞が編纂した資料集『現代史資料（6）関東大震災と朝鮮人』には、1923年11月15日現在の調査が掲載されており、朝鮮人被害者の数を233名としている。したがって、本稿では、学習院大学法学部・経済学部図書センター／法務図書館所蔵のものを参照した。

た人数で名前が明らかになっているのは19名にすぎない。このような司法省調査は、当時日本政府が徹底的に隠ぺいして生まれたものであり、「被害朝鮮人ノ数ハ巷間傳フル所甚タ大ナルモノアリト雖不法ニ殺傷セラレタルモノニシテ明確ニ認メ得ヘキモノハ別表ニ示スカ如ク其ノ數三百ヲ超エス⁹」と自ら記載しているように、被害の実態には程遠いものであった。

このように、これらの調査には、虐殺された場所と犠牲者の数が中心に記載されており、朝鮮人の名前などの具体的な情報は分からないものが多い¹⁰。ところが、韓国政府が作成した震災名簿には、「姓名」「本籍」「年齢」「死亡日時」「死亡状況」などが記載されており、誰が犠牲となったのかを確認できるという点で重要なものだといえる。そして韓国政府が初めて調査したという点においても注目すべきであろう。

震災名簿は2014年に公開されて以降、新聞報道のみならず、研究者のあいだでも注目されてきた¹¹。それらの調査・研究、そして社会が着目しているのは「虐殺された朝鮮人の数はどれくらいなのか」ということである。

⁹ 前掲「震災後ニ於ケル刑事事犯及之ニ關聯スル事項調査書」。

¹⁰ 2013年に震災名簿が発見される以前から、虐殺された朝鮮人の名前を明らかにしようという調査活動が続いている。長年、関東大震災朝鮮人虐殺に関する調査と活動をおこなってきた西崎雅夫によれば、現存している史料からフルネームで確認できる朝鮮人犠牲者の数は71～87人だという（西崎雅夫氏作成「犠牲者氏名判明リスト最新版」（2012年2月23日現在））。虐殺された朝鮮人が6,000人以上といわれている中で、震災から100年近く経過している現在、犠牲者の名前を確定させる作業はきわめて難しいといわざるをえない。このような貴重な調査資料を提供していただいた西崎雅夫氏に深く感謝申し上げる。

¹¹ 例えば、韓国・東北亞歴史財団主催で開催された国際学術会議『청암대학교 개교 60주년 기념 제일코리안연구소 국제학술대회：관동대지진과 조선인 문제 연구』（於：東北亞歴史財団11階 中会議室、2014年8月29日）において、震災名簿に関して、金度亨（独立記念館韓国独立運動史研究所専任研究員）の報告「관동대지진 희생자 명부의 내용 검토와 역사적 성격」、それに対して、鄭惠瓊（当時：強制動員委員会調査第1課長、現在：日帝強制動員・平和研究会代表研究委員）の討論・コメント「관동대지진 희생자 명부의 내용 검토와 역사적 성격 에 대하여」がおこなわれ、活発な議論がおこなわれた。また、強制動員委員会による2014年11月末時点の調査報告が学術誌に紹介されたこともある（우영송「〈자료소개〉 한국정부 생산 일본진재시피살자명부〔日本震災時被殺者名簿〕」『한일민족문제연구』27号、2014年12月）。

2015年1月に公表された強制動員委員会の中間調査報告によると、名簿に記載された289名中18名と、現地調査による3名（名簿未掲載）の合計21名が関東大震災における「被殺者」であることが明らかにされた¹²。そして同年12月には、強制動員委員会の第1次調査報告が公表され、震災名簿28名、3.1名簿2名、名簿未掲載10名の合計40名が関東大震災の「被害者」だとし、韓国政府が公式的に身元を確認したという¹³。ただ、2015年12月末の強制動員委員会の解散にともなって、韓国政府機関による調査はいったん終了せざるをえなかった¹⁴。

学術論文においては、^{キムドヒョン}金度亨が震災名簿と3.1名簿を比較検討しながら、それぞれに震災による犠牲者が含まれていることを明らかにした。そして、各名簿に記載された犠牲者のうち、震災名簿204名、3.1名簿22名、合計226名がそれぞれの名簿上で確認できるとした¹⁵。また^{イジニ}李眞姫は、埼玉で虐殺された^{カンデフン}姜大興に対する日朝にまたがる記憶を、かれの名前が記載された3.1名簿の分析を通して明らかにした¹⁶。

¹²『연합뉴스』2015年1月18日。これに関する報道資料ならびに調査報告書は管見の限り、公表していないようである。なお、「日政徴用名簿」の調査報告に関する報道資料については、公開されている（『韓国・国家記録院 報道資料』2015年1月19日）。

¹³『연합뉴스』2015年12月16日。これに関する報道資料ならびに調査報告書は管見の限り、公表していないようである。なお、韓国・聯合ニュース HP には「연합뉴스 TV」の映像も公開されており、そこには強制動員委員会が作成した「일본진재시피살자명부 조사・분석 제1차 결과보고」が紹介されている（<https://www.yna.co.kr/view/AKR20151216030700004>）（最終アクセス日：2020年11月1日）。

¹⁴2020年12月10日に、韓国で第二期となる「真実・和解のための過去事整理委員会」の活動が始まった。2020年6月に改正された「真実・和解のための過去事整理基本法」に基づくもので、震災名簿の調査をはじめとした強制動員委員会の調査・活動がどれだけ引き継がれるのかについても注目される。

¹⁵김도형「관동대지진 한국인 피살자 명부 자료의 분석」『北岳史論』12輯、2020年7月。

¹⁶이진희「간토대학살의 기억과 냉전・식민주의의 망령」도시환ほか『한일협정 50년사의 재조명 V -한일협정 50년의 성찰과 평화공동체의 모색-』역사공간、2016年。この調査によって、現在、さいたま市見沼区染谷の常泉寺の墓地に墓が建立された姜大興の遺族の消息が韓国で確認された（『東京新聞』2015年9月5日）。

このような調査・研究活動は、真相究明のみならず、虐殺の責任追及や被害者・遺族に対する補償などのためにも必要不可欠なものであるといえる。しかし一方で、これまでの調査活動ではあまり重要視されなかった「震災名簿がどのようにつくられたのか」については、検討する余地が残されているのではないかと考える。また震災名簿に記載された朝鮮人が「虐殺されたか否か」で、名簿の史料価値を判断することよりも、震災名簿そのものの歴史的な意味をいま一度考えるべきではないだろうか¹⁷。

そこで本稿では、2014年に公開された被害者名簿¹⁸のうち、主に震災名簿を取り上げて、①植民地期から解放後の朝鮮社会における虐殺の記憶をたどり、②震災名簿の誕生とその内容、③その後の震災名簿をめぐる日韓関係について分析をおこなう。このような作業を通じて、これまで十分に検討されてこなかった震災名簿がつくられていく過程に注目し、その歴史的意味についても考えてみたい。

1. 朝鮮社会における虐殺の記憶

(1) 植民地支配下における記憶の場

震災から戦後／解放後、そして現在に至るまで、日本や朝鮮半島において関東大震災朝鮮人虐殺事件に対する追悼・慰霊活動がおこなわれてきた。山田昭次や田中正敬の整理によると、朝鮮人による関東大震災朝鮮人虐殺

¹⁷ ウヨンソンは、震災名簿の史料紹介・調査・分析をするにあたって、「検証がおこなわれていない名簿は史料ではない。紙くずと同様である」と述べている（ウヨンソン、前掲論文、2014年、248頁）。たとえ震災名簿に「虐殺」された朝鮮人の名前を確認できなかったとしても、あるいは「虚偽」の事実が含まれているとしても、震災名簿にはあらゆる歴史が含まれている可能性があり、それを排除するような「検証」作業であってはならない。

¹⁸ 被害者名簿のうち、強制動員被害者名簿「倭政時被徴用者名簿」の作成過程に対する考察については、한혜인「한일정구권협정 체결 전후 강제동원 피해의 범위와 보상논리 변화」(『사학연구』113号、2014年3月)を参照。

事件の追悼・慰霊活動は、戦前では1937年を最後に、史料上は見られなくなるという¹⁹。

では、植民地期の朝鮮社会ではどうだったのだろうか。前述の山田昭次や田中正敬でも少し言及はあるが、いままで着目されてこなかったものも含めて、いくつか事例を取り上げて見てみよう。

例えば、『朝鮮日報』では震災1周年の1924年9月頃に朝鮮各地（慶尚南道・晋州、慶尚北道・金泉、全羅北道・淳昌）で開催された追悼式を紹介している²⁰。そのほかの地域でも、咸鏡南道北青郡では旧暦の9月1日に合わせた1924年8月3日に追悼式が開催され、7～800名が参加した²¹。仁川でも同年9月1日、仁川労働総同盟会の主催で「震災残滓同胞追悼会」が仁川公会堂で開催された。北青の追悼式と同じく800名ほどが参加したなかで、仁川では「追悼歌」が読まれ、時代日報仁川支局や佛教振興会、朝鮮女性同友会などの各団体からの「追悼文」の朗読、さらに「追想談」なども語られた²²。多くの朝鮮人が虐殺の記憶を重く受け止め、受け継いでいこうとしている様子が見られる。

とはいえ、追悼式の開催をめぐるのは、咸鏡北道・清津では参加者の朝鮮人2名が検挙されたり²³、全羅北道・群山では追悼文が没収されたりすることもあった²⁴。このように、治安当局の監視下で追悼式が開催され

¹⁹ 詳細は、山田昭次『関東大震災時の朝鮮人虐殺とその後——虐殺の国家責任と民衆責任』創史社、2011年；田中正敬「関東大震災時の朝鮮人虐殺とその犠牲者をめぐって」専修大学人文科学研究所編『移動と定住の文化誌——人はなぜ移動するのか』彩流社、2011年を参照。朝鮮人留学生による追悼活動については、裴始美「関東大震災時の朝鮮人留学生の動向」関東大震災90周年記念行事実行委員会編『関東大震災 記憶の継承——歴史・地域・運動から現在を問う』日本経済評論社、2014年を参照。

²⁰ 『朝鮮日報』1924年9月5日。

²¹ 『朝鮮日報』1924年8月7日。

²² 『毎日申報』1924年8月14日、1924年9月3日。

²³ 『時代日報』1924年9月8日。

²⁴ 『朝鮮日報』1924年9月6日。



(出典)『朝鮮日報』1923年11月28日。
於：全羅北道淳昌郡淳昌邑・小作人相助会館前

(出典)『時代日報』1924年9月15日。
於：ソウル慶雲洞・天道教中央大教室

図1 植民地朝鮮における追悼式

ていたことを垣間見ることができる。

また北青では、在日本東京青友懇談会チョンウの有志が震災追悼碑を建立しようという動きもあった²⁵。しかしながら、おそらく追悼碑は建立されなかったのではないかと推測される。

こうして植民地朝鮮においても、追悼活動がおこなわれていたが、朝鮮人を対象とした追悼式は1928年以降、史料上確認することができない。おそらく、治安当局の妨害や弾圧などによって、公の場での活動が難しくなっていたのではないかと考えられる。ただ、東京などで開催されていた朝鮮人による追悼式の様子は、朝鮮語新聞でも報道されていた²⁶。

また震災後、被災地で生き延びた朝鮮人や関東地方以外に在住していた朝鮮人の多くが朝鮮への帰還を余儀なくされた場合があった²⁷。新聞報道

²⁵『東亞日報』1926年8月9日。田中正敬は、植民地朝鮮における追悼式が早い段階で新聞などに掲載されなくなったことについて、「推測」と断った上で、朝鮮社会に追悼碑がなかったためであり、追悼碑の存在が追悼式にとって重要だったからではないかと指摘している(田中正敬、前掲論文、2011年、108～109頁)。

²⁶例えば、『朝鮮日報』1931年9月2日；『東亞日報』1934年9月5日；『朝鮮中央日報』1935年9月8日など。

²⁷拙稿「関東大震災下における朝鮮人の帰還」『社会科学』47巻1号、2017年5月を参照。

のみならず、かれらがもたらした情報が朝鮮社会での記憶を形成するのに重要な役割を果たしたと考えられる。

植民地支配下にあった朝鮮では、公の場で虐殺の記憶を想起させることは難しくなっていた。とはいえ、公の場で想起できなくても、家族や親族などとのあいだで細々と記憶が受け継がれていったことも考えられるだろう。朝鮮社会で虐殺の記憶がふたたび想起されるには、震災から22年後、日本の植民地支配からの解放を待たなければならなかった。

(2) 解放空間における「歴史」の想起

1945年8月15日以降、日本の植民地支配から解放された朝鮮では、多くの朝鮮人たちが街頭に出て、解放の歓喜を叫んでいた。例えばソウルでは、「国民服やモンペをやめて白衣をきた多くの朝鮮人が、町に出てゆうゆうと歩いて」おり、「いたるところに朝鮮独立を明示する太極旗がひるがえり、トラック・自動車・電車には民衆が鈴なりに乗って太極旗をかざし」て、「独立万歳、解放万歳」を叫んでいたという²⁸。それはまさに「長い間の鬱水が堤を決して激発する大洪水」のようだった²⁹。

そうしたなかで、新しい国づくりのために過去の歴史を整理する作業が開始された。日本の植民地支配下に置かれた朝鮮民族がさまざまな苦難を味わい、そして民族解放のためにどのような闘いがあったのかを、多くの朝鮮人が語り始めたのである。

それらを整理した外村大によると、解放直後の朝鮮で出版された歴史書のなかに関東大震災朝鮮人虐殺を記述しているものが見られるという³⁰。

²⁸ 森田芳夫『朝鮮終戦の記録——米ソ両軍の進駐と日本人の引揚——』巖南堂書店、1964年、75～77頁。

²⁹ 中保興作『新朝鮮の政治情勢』協同出版社、1946年、15頁。

³⁰ 外村大「日本史・朝鮮史研究と在日朝鮮人史——国史からの排除をめぐる」宮嶋博史・金容徳編『近代交流史と相互認識Ⅲ 1945年を前後して』慶応義塾大学出版会、2006年、259～270頁。

例えば、1945年12月に出版された^{キムジョンボム}金鐘範・^{キムドンウン}金東雲『解放前後の朝鮮真相』を見てみると、「驚くべき朝鮮同胞大虐殺事件」の項目において、①^{カンド}間島朝鮮人虐殺（約3,500名）、②シベリア出兵における朝鮮人虐殺（約3,000名）、③3.1独立運動（約7,000名）とともに、④関東大震災朝鮮人虐殺（約5,500名）が挙げられている³¹。また1946年2月に出版された^{チェナムソン}崔南善『朝鮮獨立運動小史』では、「上 併合過程」、「中 三一運動」、「下 臨時政府」という構成で植民地期の歴史が描かれており、関東大震災朝鮮人虐殺については、新潟県中津川朝鮮人虐殺（1922年）とともに、「下 臨時政府」のなかで取り上げられている。そこでは、自警団によって銃剣・竹槍で朝鮮人を殺し、女性を「裸辱」し、子どもを「爛搗」したことを述べた上で、「中世ヨーロッパのユダヤ人虐殺よりもひどい蛮行であり、実に日本人の残忍な本性を赤裸々に表現するものであった」と述べられている³²。

また関東大震災当時、京都の同志社大学に在学していた^{チョン ジ ヨン}鄭芝溶も、解放後に震災の記憶について書いている。『國際新聞』に掲載された「東京大震災餘話 上・下³³」には、流言蜚語の内容や虐殺の状況

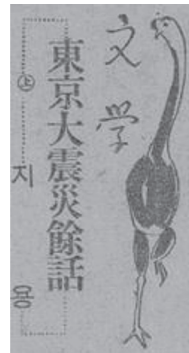


図2 鄭芝溶
「東京大震災餘話」
（出典）『國際新聞』
1948年9月1日。

³¹ 金鍾範・金東雲『解放前後의 朝鮮真相』（第1輯 總督政治의 罪惡暴露）朝鮮政經研究社、1945年、94～95頁。括弧内の数字はこの書籍に書かれた犠牲者数である。

³² 崔南善『朝鮮獨立運動小史』東明社、1946年、51頁。なお、外村大の前掲論文では、書籍名を『朝鮮獨立運動史』としているが、筆者が確認した韓国・国立中央図書館所蔵本（初版）には、『朝鮮獨立運動小史』と記載されているため、本稿では後者の表記にしたがって用いた。

³³ 『國際新聞』1948年9月1日；『國際新聞』1948年9月2日。「東京大震災餘話」は、翌1949年1月にソウルで出版された鄭芝溶『散文』（同志社、1949年）に初めて収録された。その後、鄭芝溶の多くの作品については長いあいだ韓国社会で「発禁」処分を受けていたが、1988年にかれの作品に対する規制が解除された。「東京大震災餘話」をはじめとした多くの散文は、김학동編『鄭芝溶全集 2 散文』（民音社、1988年）にあらためて収録された。

を描いている。そして鄭芝溶は、「日本人がどれだけ無実の僑胞を虐殺したとしても、われわれは仇を恩で返すべきだ」と主張し、震災当時に日本人朝鮮人を問わずに救済活動を展開した李商在イサンジェや尹致昊ユンチホなどの行動を記憶しなければならないと述べている³⁴。その一方で、当時相愛会で活動をおこなっていた朴春琴パクチュンギムを批判していた³⁵。そして「餘話」として、1926年に発生した三重県木本町における朝鮮人虐殺事件についても言及している³⁶。

(3) 脱植民地化と冷戦の交錯

そして、朝鮮人の訴えは書物だけにとどまらなかった。

日本社会では戦後まもなく、在日朝鮮人を中心に追悼式が各地で開催された³⁷。それらの追悼式を主導していた代表的な団体のひとつが、当時在日朝鮮人運動の中心を担っていた在日本朝鮮人聯盟（以下、朝聯）である。1946年9月1日、朝聯は日本共産党などとともに、「関東大震災虐殺犠牲者追悼大会」を開催した。第一会場を宮城前広場、第二会場を神田共立講堂として開催し、約5,000人が参加した。大会では、朝聯の南浩栄ナムホヨンが司会を務め、布施辰治や野坂参三、中野重治などの日本人が登壇したほか、日本共産党でも活動していた金天海キムチョネや朝聯中央総本部委員長の尹権ユンゴンが「当時の虐殺の真状を仔細に暴露」し、徳田球一が「両国人民の団結を強調」して

³⁴『國際新聞』1948年9月1日。なお、植民地朝鮮における救済活動については、김강산「관동대학살에 대한 조선인들의 인식과 대응 -사건 이후 조선에서 결성된 단체를 중심으로-」『사람』60号、2017年6月；拙稿「関東大震災に対する朝鮮社会の反応」『コリア研究』10号、2020年3月；성주현「관동대지진과 의연금 모금」同『관동대지진과 식민지 조선』선언、2020年を参照。

³⁵『國際新聞』1948年9月2日。

³⁶『國際新聞』1948年9月2日。鄭芝溶と三重県木本町朝鮮人虐殺事件に関する考察については、정종현「관동대지진의 '추억」『제국의 기억과 전유 -1940년대 한국문학의 연속과 비연속』어문학사、2012年、347～351頁を参照。

³⁷戦後日本社会において、日本人が本格的に追悼・調査活動を開始したのは、震災から40年が経過した1963年以降のことだった（山田昭次、前掲書、2011年、242～245頁）。

閉会した³⁸。

また朝聯は1945年10月の結成後から、ソウルに委員を派遣し、朝鮮との往来を活発にしていた³⁹。1946年1月末から開催された朝聯の第4回中央委員会において、朝鮮に出張所を設置することを可決、のちに朝聯ソウル委員会と改称されることになる⁴⁰。そして1946年9月2日、朝鮮においても、朝聯ソウル委員会と反日運動者救援会⁴¹は共催で「東京震災被虐殺同胞追悼式」（新聞によっては「日本関東大震災虐殺同胞追悼会」などの名称が用いられている）をソウル・鍾路^{チョンノ}の基督教青年会館で開催した⁴²。その様子については、朝鮮各紙がいっせいに報道している⁴³。

³⁸ 解放後の在日朝鮮人による追悼活動については、山田昭次、前掲書、2011年、246～247頁；鄭栄桓「解放直後の在日朝鮮人運動と「関東大虐殺」問題——震災追悼行事の検討を中心に」関東大震災90周年記念行事実行委員会、前掲書、2014年；鄭永寿「解放後在日朝鮮人運動における「関東大虐殺事件」の真相究明・責任追及（1945-49年）」『在日朝鮮人史研究』47号、2017年10月を参照。また、1946年10月19日に開催された朝聯第8回中央委員会の『第八回中央委員会議事録』に収録されている「総務部経過報告」には、当時の追悼式の様子が記録されている（朴慶植編『朝鮮問題資料叢書』9巻、アジア問題研究所、1983年、109～110頁）。

³⁹ 在日本朝鮮人聯盟（委員長：尹權、副委員長：金正洪）の結成大会（1945年10月15～16日）において、ソウルに本国派遣団を派遣することを決定している。派遣団の目的は、解放直後の祖国の状況把握、朝聯とのつながりの確立、在日朝鮮人運動の紹介、在日同胞の帰国と生活の便宜のためだったといわれている（呉圭祥『ドキュメント 在日本朝鮮人連盟 1945-1949』岩波書店、2009年、72～73頁）。

⁴⁰ 鄭永寿、前掲論文、2017年、137頁。

⁴¹ 1945年10月5日に結成された朝鮮革命者救援会が前身。1946年1月に反日運動者救援会に改称。1947年2月の組織改編によって、委員長には成周憲、副委員長には南景薫^{ナムギョングン}が任命された。組織綱領は、①朝鮮革命完成のために経済的・政治的救援活動の完全を期すること、②革命運動者・革命運動犠牲者および家族に対する救援を期すること、③国際革命運動救護事業の完全提携を期することだった（윤시원「반일운동자구원회（反日運動者救援会）」『한국민족문제연구소』（<http://encykorea.aks.ac.kr/>）。

⁴² 鄭栄桓、前掲論文、2014年、116～117頁、121～122頁；鄭永寿、前掲論文、2017年、140～141頁。以下、ソウルにおける活動については、鄭栄桓、鄭永寿の各論文で明らかとなった事実関係をもとに、新たに資料を加えて分析をおこなった。

⁴³ 『漢城日報』1946年9月1日；『現代日報』1946年9月1日、1946年9月2日、1946年9月3日；『朝鮮日報』1946年9月3日；『東亞日報』1946年9月3日；『自由新聞』1946年9月3日；『獨立新報』



(出典)『自由新聞』1946年9月3日。



(出典)『朝鮮日報』1946年9月3日。

図3 解放後朝鮮における追悼式

司会は朝聯ソウル委員会の裴哲^{ベチョル}が務め、愛国歌合唱と黙とうを捧げた上で、民主主義民族戦線（以下、民戦）議長^{ホホン}の許憲が「24年前、数万のわが同胞たちを虐殺した白色テロが解放された日。南朝鮮には、同じような反動白色テロが横行し、民主陣営を破壊しようとしています⁴⁴」、「想い起こそう！24年前の9月1日、日帝の凶暴な虐殺に倒れた同胞たちを想い、日帝の残滓徹底駆逐を誓おう⁴⁵」（代読）という開会辞を寄せた。そして反日運動者救援会の洪鶴植^{ホンハクシク}が追悼文を、民戦議長団の張建相^{リョジョンジュン}・劉英俊^{キムジョンホン}が追悼辞を、また朝聯の金正洪^{キムジョンホン}が「被虐殺真相略史」を朗読したという⁴⁷。

「被虐殺真相略史」がどのような内容だったのかについてはよく分からないが、金正洪は「関東大震災記念日に」という談話を『現代日報』に寄

1946年9月3日；『水産経済新聞』1946年9月3日；『釜山新聞』1946年9月3日；『大東新聞』1946年9月3日；『서울신문』1946年9月4日など。

⁴⁴『現代日報』1923年9月3日。

⁴⁵『自由新聞』1946年9月3日。

⁴⁶金正洪は朝聯の副委員長を務めるなど、組織のなかで重要な役割を担っており、堅実で信頼できる活動家であり、朝聯を実質的掌握していたほどの人物であったという（呉圭祥、前掲書、2009年、16～18頁）。また、1947年10月に開催された朝聯第4回全体大会での報告によれば、金正洪は民戦事務次長の職に就いたという（鄭栄桓、前掲論文、2014年、121頁）。

⁴⁷『朝鮮日報』1946年9月3日；『東亞日報』1946年9月3日；『自由新聞』1946年9月3日；『現代日報』1923年9月3日。

せている。その一部を紹介しておこう⁴⁸。

24年前の9月1日から数ヶ月間は、われら同胞数万名あまりが〔中略〕残酷な政府の内務大臣水野錬太郎の指揮の下、白色暴徒によって竹槍や棍棒、小刀で虐殺された日である。これまでにない大量虐殺について、われわれはその真相を調査することもできず、その憤怒を雪辱することもできず、その痛みを訴える自由もなかった。この日を記念する自由さえもなかったのだ。われわれはただ、この抑えられた侮辱と憤怒をひたすら胸中に抱き、臥薪嘗胆に20年あまりという時日を経過してきたのだ。〔後略〕

この文章からは、震災後から解放に至るまで、虐殺の真相を調査し訴えることすらできなかった悔しさや怒りの感情を読み取ることができる。

そのような在日同胞の悲痛の訴えに対して、朝鮮社会ではどのように受け止めたのだろうか。例えば、朝聯と反日運動者救援会が加盟していた民戦は、この追悼式を受けて、次のような談話を発表した⁴⁹。

東京震災時のわが同胞の虐殺は、震災による破壊混乱の責任を朝鮮同胞へ転嫁させ、難局を打開しようとする凶悪な日本人官憲の計画であり、日本人と朝鮮人^{サラム}の離間策として、革命的連帯を分裂させようという謀略であった。

われわれは震災と虐殺により犠牲となった同胞の英霊に謹んで黙想を捧げると同時に、日本帝国主義に対する憎悪感を切実に感じる。いまだ日帝の残滓により、人民が塗炭のなかで呻吟し、自主独立の妨害と

⁴⁸『現代日報』1946年9月2日。

⁴⁹『自由新聞』1946年9月3日。

なっている現実には、徹底的にこれを肅清することは、民族的任務であると信じるものである。

民戦の談話は、在日朝鮮人たちの訴えを受け止めて、「日帝の残滓」の「肅清」を徹底的に進めることが「民族的任務」だと認識している点が特徴的だといえる。

そして一部の新聞では、実際に被災し虐殺光景を目撃した人の体験談を掲載しているものもある。例えば、震災時に東京商科大学（現在の一橋大学）予科に在学していた白南雲^{ベクナムン}は、「東京震災回顧」と題した体験談を語っている⁵⁰。また当時、在日本東京朝鮮 YMCA の幹事を務め、震災後には「在日本関東地方罹災朝鮮同胞慰問班」で犠牲者調査活動もおこなった崔承萬^{チェスンマン}は、「毎年記念式をおこない、はやく記念塔を建てなければならない」と述べていた⁵¹。

一方で、解放直後の朝鮮各紙において、震災に関する社説を掲載した新聞は『自由新聞』のみだった。その社説「日本東京震災の回顧」を紹介しておこう⁵²。

いまから24年前の1923年9月1日は、日本・東京に■〔判読不能〕無な大地震が発生した日である。この日の天変にあたって、それよりも数倍の残忍な日本人による虐殺がわれわれ同胞の数万の生命を奪った日である。かれらのこの恐ろしい罪悪を犯したことには、その背後において、この機会に近づく自国内の政治的混乱と不安な民心がもたらそ

⁵⁰『서울신문』1946年9月1日。

⁵¹『漢城日報』1946年9月1日。植民地期、解放後、そして現在に至るまで、朝鮮半島において関東大震災朝鮮人虐殺を慰霊する碑を建立しようという動きはあるものの、実際に建立されたことは確認されていない。

⁵²『自由新聞』1946年9月3日、社説。

うとする反政府的暴動と反抗の鋭鋒を、朝鮮^{サラム}人に向かっていこうとする陰謀がある〔中略〕かれら愚民の残忍をとがみ、よりむしろ、かれらを操縦し、かれらの蛮行を指導した当時の政治家について、切齒腐心せずにはいられないだろう。〔後略〕

上記の社説では、関東大震災朝鮮人虐殺を日本のみの特殊な状況だとみなさずに、「いつも政治的危機において、自らに有利な秩序を維持するために」起きたものとして、このような支配者の「陰謀」が「日本人が当時最初に創案した残忍な手法ではなく、歴史上、その類例をいくらかでも見ることが出来る悪徳政治家の常用手段」であると糾弾している⁵³。さらに、「卑劣で残忍な政治的手段の謀^{マム}陷〔陰謀〕と謀略の戦術が、いま建国期朝鮮において、血が血を洗う方法でおこなわれている事実」を非難している⁵⁴。そして、「大衆が権力にしたがえば、目をつぶる罪名を背負い、あるいは^{ママ}令^{ママ}吾で、あるいは避難所で、その怨恨を抱くようになることがあれば、これは人類の幸福のために、ひとつの根深い罪惡を朝鮮政治家の手でつくること」になるだろうと、『自由新聞』は社説で警告している⁵⁵。

つまり、関東大震災朝鮮人虐殺を民族的な受難史として記憶するだけでとどめず、日本と朝鮮のみならず、人類の普遍的な出来事として、国家権力を批判しようとしているのではないかと考えられる。

そして1947年9月は、日本では追悼式が開催されたものの⁵⁶、朝鮮では追悼式が開催されたかどうかについては、史料上確認することができない。ただ、朝聯ソウル委員会が同年9月1日に「震災記念日」として談話を発表

⁵³ 同上。

⁵⁴ 同上。

⁵⁵ 同上。

⁵⁶ 鄭栄桓、前掲論文、2014年、116～117頁、122～124頁；鄭永寿、前掲論文、2017年、143～145頁、148～149頁。

し、「一、関東震災虐殺事件の真相の発表と日本政府に謝罪を要求する。一、日本警察の在日同胞の弾圧干渉を絶対反対する。一、在日同胞財産の一切を自由に搬出できるよう主張する。」の3点を日本政府に要求していた⁵⁷。また、新聞によっては、9月1日を前に「関東大震災に虐殺された同胞の惨状を想い起こそう！」と紙面で呼びかけているものもある⁵⁸。

翌1948年9月は、南北分断が現実となり、朝鮮半島の政治状況は日に日に緊張感が高まっていった。そのような状況下において、民戦が以下の談話を同年8月31日に発表している⁵⁹。

今日われわれは、当時無残に虐殺された数多くのわが同胞たちの怨恨を想起し、わが民族に対する日帝の悪徳な支配に対して、憤怒をあらたにせざるをえない。

日帝期が敗亡した後も、わが民族の不倶戴天の元帥、親日反逆分子たちの新主人を迎えて、単政〔南朝鮮単独政府〕を組織し、祖国の臨時分割〔南北分断〕を固定化し、あらたな隷属下の大蛇にしておこうと、売国的な策動を敢行している。これはわが民族に対する最大の侮辱であり、この侮辱を退け、外帝〔外国帝国主義〕の再侵略を止め、祖国の危機を救うことは、ただ祖国の統一と自由独立を勝ち取ることにある。われら朝鮮人民は、全国的・人民的な総選挙を通じて、最高人民会議を創設し、これを土台に統一中央政府を樹立しているのである。われわれはこれを激烈に支持・援護し、民族を挙げて、最後の勝利をもた

⁵⁷『自由新聞』1947年9月2日；『中央新聞』1947年9月2日；『大韓日報』1947年9月2日；『水産経済新聞』1947年9月2日；鄭栄桓、前掲論文、2014年、122頁；鄭永寿、前掲論文、2017年、145頁。

⁵⁸『民衆日報』1947年8月31日；『中央新聞』1947年8月31日；『大東新聞』1947年8月31日；『漢城日報』1947年8月31日。

⁵⁹『朝鮮中央日報』1948年9月1日。

らさなければならない。民族の怨恨の記念日を迎え、われわれは日帝とその残滓である親日反逆者に対する憤怒をあらたにし、統一を勝ち取るために、決死的な闘争を展開する決意をあらたにしなければならないだろう。

1947年までの状況とは異なり、「祖国」が南北に分断される「危機」の状況下において、朝鮮を「統一」して犠牲者へ「報答」しようとする当時の民戦の時代認識を読み取ることができる。一方で、1947年の朝聯の談話と比べると、虐殺の問題がほとんど言及されていない。それよりも、新朝鮮を建設し、「祖国の統一と自由独立を勝ち取」るために、民族の「怨恨」を想起させる震災記念日を通じて、民戦をはじめとした左派側の結束を高めようとしているとも読める。また前年と同じく、9月1日を前に、虐殺の記憶を想起しようと紙面で呼びかけているものも見受けられる⁶⁰。

こうして、脱植民地化と冷戦がせめぎ合うなかで1949年9月を迎えると、例年と同様に、虐殺の記憶を想起しようと紙面で呼びかけているものもあるが⁶¹、朝鮮社会では追悼式の開催のみならず、談話の発表さえも見られなくなる。日本政府による激しい弾圧の下にあった朝聯をはじめとした在日朝鮮人社会においても、以下の風刺画を掲げる程度であったと考えられる。朝聯はこれらの対応に追われながらも、「記念行事は例年と違って各地方及び各下部機関で盛大または簡単ながら厳粛に追悼式を進行させる」ことを指示していた⁶²。しかしながら、このような状況下において、大規

⁶⁰『國際新聞』1948年9月1日；『獨立新報』1948年9月1日；『婦人新報』1948年9月1日。

⁶¹『朝鮮日報』1949年9月1日；『自由民報』1949年9月1日。

⁶²鄭永寿、前掲論文、2017年、155頁。また、当時在日朝鮮人社会で発行されていた『解放新聞』では、社説「朝鮮人大虐殺の日「大正震災」記念日にあたって」を掲載している（『解放新聞』1949年9月1日）。このあと朝聯は、9月8日に団体等規正令により解散指定され、強制的に解散させられた。



図4 日本政府に対する批判の風刺画

(出典)『解放新聞』1949年9月3日。

模な追悼式を開催することは難しかったものと推測される。日本や朝鮮をはじめとした東アジアでは、冷戦下におけるそれぞれの政治闘争の「危機」が迫っていたのである。

このように、朝鮮社会における虐殺の記憶は、植民地期から断片的に語られ受け継がれていきながら、虐殺の真相を明らかにできず、虐殺された同胞たちへの想いが、解放空間の朝鮮社会で一気にあふれ出ていった。ところが、1948年の南北分断、その後の朝鮮戦争勃発によって、朝鮮半島においても冷戦／熱戦が本格化することになる。

脱植民地化と冷戦がせめぎ合う当時の朝鮮社会において、虐殺の記憶はふたたび下火にならざるをえなくなった。しかし、「対日賠償」という「上から」の要請によって、虐殺の記憶はふたたび注目されることになる。

2. 震災名簿の誕生

(1) 韓国政府による調査

南北分断、朝鮮戦争の勃発を経て、朝鮮戦争の最中の1952年12月15日午後2時、当時大韓民国臨時首都が置かれた釜山^{プサン}の大統領臨時官邸で第109回

国务會議（臨時會議）が開催された。この會議には、大統領の李承晩^{イ・スンマン}のほか、国务総理署理、内務、国防、財務、法務、文教、農林、商工、社会、保健、交通、通信、無任所、総務、公報、法制など16名の官僚が出席していた。その會議の場において、李承晩は10件の「諭示」を出し、10件目の案件として、植民地期の人的被害や経済収奪の状況に対する調査や集計をするよう指示した。具体的な内容は以下の通りである⁶³。

（十）己未年〔1919年3.1運動〕殺傷者数、日本関東震災犠牲者、第二次大戦時徴用者及徴兵者中死傷者数、倭政下愛国思想運動者としての餓死者数、米穀掠奪量、金銀、国宝抛出货量、国債、保険金等、債権的性質のものを調査・集計せよ。

このように李承晩は、植民地期の人的被害として、3.1運動時の殺傷者数、関東大震災における犠牲者数、戦時期の強制動員および徴兵者の死傷者数、餓死した独立運動家の数を調査するよう指示を出した。また経済収奪として、米や金銀、国宝等の文化財搬出などに対する調査・集計もするよう、あわせて指示をしていた。

また李承晩は、9件目の案件として以下のような「諭示」も出している⁶⁴。

（九）對日關係は相互平和維持が原則であるが、日人〔日本人〕らが在韓財産の八五%が自分たちのものだと主張することは不當であると

⁶³『제109회 국무회의의록』 1952年12月15日（韓国・国家記録院、管理番号：BA0085167）。韓国の国务會議録は、国家記録院の「국무회의기록」（<http://theme.archives.go.kr/next/cabinet/viewMain.do>）で公開されている。しかしながら、2020年12月現在、該当の會議録は上記データベースから削除されており、閲覧することができなくなっている。本稿では、筆者が2014年に閲覧・保存したものを参照する。

⁶⁴前掲『제109회 국무회의의록』。

いうことを、大段的に宣傳する必要がある。

つまり、植民地期の人的・物的被害状況に対する李承晩の「諭示」というのは、第1次日韓会談が決裂した原因のひとつとなった「在韓日本人私有財産請求権」という日本側の「請求権」に対抗する意味合いがあったのではないかと考えられる。

その後、李承晩はクラーク (Mark W. Clark) 国連軍司令官とマーフィ (Robert D. Murphy) 駐日アメリカ大使の招待を受けて訪日した。アメリカ側が日韓の仲介をしようとしたのは「〔日韓〕両国間の秩序正しい関係こそ、〔朝鮮〕戦争の遂行にとって緊急に必要なだった⁶⁵」からであり、それはまた「共產主義に対する共同戦線を計画し〔中略〕反目している両国を結合させよう」というアイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 次期アメリカ大統領の極東政策の思惑でもあったためだといわれている⁶⁶。しかし、当時首相だった吉田茂は乗り気ではなかったようで、吉田茂はマーフィ大使が主催した昼食会を欠席し、クラーク司令官の官邸で開かれた茶会にだけ出席したといわれている⁶⁷。吉田茂は「李〔承晩〕に対する彼の個人的な嫌悪の念があまりにも強烈なため、たとえ短時間の会見にしてもその気持を隠すことはできない」として昼食会を欠席したという⁶⁸。とはいえ、日本政府側も「韓国との関係を未調整のままにしておいて『民主諸国家との連携による東亜の安定』という外交方針を強調することは出来」ず、「これまで両国間に話合いのついている国交開始に関する条約を結んでとりあえず国交を開始し

⁶⁵ ロバート・マーフィ、古垣鐵郎訳『軍人のなかの外交官』鹿島研究所出版会、1964年、447頁。

⁶⁶ 高崎宗司『検証 日韓会談』岩波新書、1996年、41頁。

⁶⁷ 李鐘元「戦後日韓関係の始まり」李鐘元ほか『戦後日韓関係史』有斐閣、2017年、53頁。

⁶⁸ ロバート・マーフィ、前掲書、1964年、447頁；李鐘元、前掲論文、2017年、53頁。

たい」と期待していた⁶⁹。

こうして1953年1月6日、日韓首脳会談が開催された。会談にあたって、李承晩は吉田茂に対し、「日本は40年にわたる朝鮮統治を韓国に謝罪すべきである」と述べた。それに対し吉田茂は「それは日本軍閥のやったことだ」と答えたといわれている⁷⁰。しかしその一方で吉田茂は、日韓両国は共産主義の侵略の危機に直面しているので友好関係を進展させるべきだと強調し、李承晩もその点を評価した。最終的に、当時決裂していた日韓会談の再開を両首脳が合意している⁷¹。

他方、会談実施を前に、『ソウル新聞』は当時「李大統領の特命により日帝侵略罪相調査 十個項目別に資料蒐集」と題して、次のような記事を掲載した⁷²。

〔釜山分室発〕政府では最近、李大統領からの特命により、過去36年間にわたる日本帝国主義（日帝）の統治下で韓国国民が被ったさまざまな受難事項を調査・収集中だという。つまり政府関係各部処では、〔中略〕10項目にわたって調査を進めていたという。このような調査は、李大統領の訪日計画が発表される約3週間前〔1952年12月15日〕に開催された〔第109回〕國務會議において、李大統領が特命で下達したものだという。同10項目の資料収集の進捗状況は、現在ほぼ調査を完了して

⁶⁹ 高崎宗司、前掲書、1996年、41～42頁。

⁷⁰ 高崎宗司、前掲書、1996年、42頁；太田修『日韓交渉——請求権問題の研究』クレイン、2003年（新装新版：2015年）、102頁。朝日新聞は当時、「韓国の対日感情好転」という見出しを付けて、両首脳の会談の内容を紹介している（『朝日新聞』1953年1月10日、夕刊）。

⁷¹ 高崎宗司、前掲書、1996年、42頁。

⁷² 『서울신문』1953年1月5日（國史編纂委員會編『資料大韓民國史』28巻（1953年1-3月）、國史編纂委員會、2008年、33頁；鄭晉錫編『6・25 전쟁기간 4대신문：서울신문, 경향신문, 동아일보, 조선일보』（서울신문 2：1952. 4. 1～1953. 2. 28）LG상남언론재단、2009年、562頁）。

いるところであるが、李大統領の訪日スケジュールにあたり、収集した調査資料を持ち出すのかどうかについては、まだ発表されていない。

ここで注目すべき点は、上記の日韓首脳会談を前にして、震災名簿をはじめとした植民地期の被害状況調査が、国务會議が開催された1952年12月15日から3週間程度で「ほぼ調査を完了している」ことと、「収集した調査資料を持ち出す」ことが検討されているということである。

被害状況調査の進捗状況については、李承晩の「諭示」から3週間という短い期間で名簿を作成することは難しいものと思われ、1953年1月初旬に「ほぼ調査を完了している」とは考えにくい。それ以前から、ある程度の調査がおこなわれている、把握されている状況でなければ、この時点で調査を「完了」させ、被害者名簿を作成することはおそらく不可能だと考えられる。

実際、1953年1月における日韓首脳会談の開催後にも、調査を引き続きおこなっている地域も見受けられる。たとえば、李承晩の「諭示」が出された翌日、内務部長官は「日政時被徴用者及愛国運動者等調査に関する件」という文書を各道知事宛に送付し、調査項目を4つの様式にしたがって報告するよう指示を出している⁷³。これを受けて、京畿道知事は内務部長官宛に調査報告をおこなっているが、その日付は、以下の通り、1953年1月21日となっている⁷⁴。

⁷³ 内第574号「日政時被徴用者及愛国運動者等調査에 관한件」（1952年12月16日）。本文書については、筆者は未確認であるが、朴杰淳によれば、3.1名簿に添付された京畿道知事の報告文書のなかで確認することができるという（朴杰淳「3・1운동, 국가의 기억과 기록」『韓日關係史料集』과『三一運動被殺者名簿』-『한국근현대사연구』87輯、2018年12月、31頁）。震災名簿の性格をより正確に把握するためにも、さらなる資料調査が求められる。

⁷⁴ 日政時被徴用者名簿には「日政時 被徴用者 及 帰還 및 未帰還 状況」（慶尙北道榮州郡）（韓国・国家記録院、管理番号：CA0333191）が添付されており、該当の文書が添付されているという（김도형「『3・1운동시 피살자 명부』를 통해 본 화성지역 3・1운동」이계형ほか『화성 독립운동연구』화성시청 문화유산과、2019年、107頁）。

京文社 第 號

檀紀4286〔1953〕年1月21日

京畿道知事 ㊟

内務部 長官 貴下

「日政時被徴用者及愛国運動者等調査に関する件」

對（〔檀紀〕4285〔1952〕年12月16日付 内第574号）

首題之件に関して、別紙の通り追加報告する。

またソウルでも、同じように内務部長官に調査報告をおこなっている⁷⁵。

ソウル市では日政〔植民地〕時代に市民として日本政府による被害を受けた人員数を〔1953年2月〕11日、内務部に報告したが、その内容を見ると、徴兵された852名中77名がいまだ帰還できておらず、徴用された1,672名中103名が行方不明だという。

そして3.1運動当時には、12名の市民が日本の機関によって殺害されたということである。このような調査は、これから開催される日韓会談に備えて、政府側の基本調査となるだろう。

この報道には、1952年12月に内務部長官が各地の知事宛に出した通達にもとづいた調査結果の具体的な数字が出てきており、興味深い。そして1953年4月に再開される第2次日韓会談のために調査がおこなわれていることも示唆される。

こうして見てみると、朝鮮戦争中という制限された状況のなかで被害者名簿を作成するにあたっては、「ほぼ調査を完了」したとしても、十分な

⁷⁵『朝鮮日報』1953年2月13日。

調査をおこなうことができなかったのではないかと考えられる。

では、「収集した調査資料を持ち出す」こと、調査した史料を日本側に提示しようとしたことは果たしてあったのだろうか。1952年4月に決裂した第1次日韓会談で、韓国側は「韓日間財産及び請求権協議要綱」（対日請求8項目）を提示し、第2次日韓会談では具体的な議論をおこなうことになっていたことを考慮すると、韓国政府はおそらく、これらの調査および名簿を第2次日韓会談再開のために準備し、日本政府側に提示する予定であったと考えられる。

また、前述の『ソウル新聞』や『朝鮮日報』などの一部のメディアでは、韓国政府からのリークがあったのか、調査中の時期にもかかわらず、被害者名簿の存在を知っていた。この点を考慮するならば、こう着する日韓会談を打開していくために、対日外交のみならず、韓国政府が韓国国内世論を「利用」しようとしていたのではないかとも考えられる。

以上のように、震災名簿の調査過程やその目的などは不明確な点が多い。ただし、震災名簿がつくられた当時の時代背景を見てみると、見逃してはいけない点がある。解放後の朝鮮社会では、植民地支配や戦争の被害補償を求める声が相次いでいた⁷⁶。1949年頃に作成されたとされる『対日賠償要求調書⁷⁷』の「序文」には、以下のような文言が書かれている⁷⁸。

1910年から1945年8月15日までの日本の韓国支配は、韓国国民の自由意志に反する日本単独の強制的行為として、正義・公平・互恵の原則に立脚しない、暴力と貪欲の支配であった〔中略〕わが大韓民国の対

⁷⁶ 解放直後の朝鮮社会における人びとの被害補償要求については、太田修、前掲書、2003年、29～36頁を参照。

⁷⁷ 『対日賠償要求調書』の内容と意義については、太田修、前掲書、2003年、47～59頁を参照。また本史料を提供していただいた太田修氏に感謝申し上げる。

⁷⁸ 外務部政務局『対日賠償要求調書』外務部政務局、1954年、1～2頁。

日賠償要求の基本精神は、日本を懲罰するための報復の賦課ではなく犠牲と回復のための公正な権利の理性的要求にある。

当時の「対日賠償」は「犠牲と回復のための公正な権利の理性的要求」にあったのであり、被害者名簿をはじめとした調査は、まさにそのためにあったのではないかと見てよいだろう。

そして、『対日賠償要求調書』の第三部「中日戦争及び太平洋戦争に起因する人的物的被害の部」に示されているように、解放後における米軍政下での対日賠償要求には、植民地支配や戦争で被害を受けた朝鮮人たちの補償要求が直接あるいは間接的に受容され、それが結果として、不十分でありながらも、かれらの要求も「反映」されていたのである⁷⁹。

このように生成された震災名簿の目的は、筆者が確認した史料を見る限りでは、『対日賠償要求調書』における「人的物的被害」の範囲に震災の被害が含まれていなかったとしても、当時の日韓会談における「対日賠償」を請求するために作成されたものだと考えられるだろう。しかし果たして、震災名簿というのは、こう着する日韓会談を打開するためにつくられたということのみで評価してもいいのだろうか。確かに韓国政府という国家が作成し、「対日賠償」のために生産されたものというのは否定できない事実ではある。それはまさに、第1次日韓会談決裂後、「請求権」や「李承晩ライン」をめぐる問題をめぐって、日韓関係が悪化していた時期において、震災名簿は国家によるナショナリズムと冷戦構造のなかで生まれた産物であるといえよう。

ところが、「どのようにつくられたのか」という震災名簿の生成「過程」に着目してみると、上記で示した震災名簿の性格とは異なるものが見えて

⁷⁹ 太田修、前掲書、2003年、58～59頁。

くる。次に、震災名簿の中身を見てみよう。

(2) 名簿に記載された「被殺」者

震災名簿には289名、3.1名簿には645名の朝鮮人の名前が刻まれている。震災名簿を調査地域ごとに死亡時期・場所を集計し直したのが表2である。まず、当時調査した地域を確認してみると、韓国政府が調査したこともあり、朝鮮半島南部の地域に集中している。特に慶尚南道が圧倒的に多いことが分かる。植民地期の渡日者には慶尚南道出身者が多かったことも考えられるが、当時、朝鮮戦争の最中であり、地域によっては不安定で混乱していたところもあったことを考慮すれば、調査・資料収集できた地域は限定的にならざるをえなかったのではないかと考えられる。

表2 震災名簿における犠牲者数

(単位：人)

	京畿	江原	忠北	忠南	慶北	慶南	合計
3.1運動		2				33	35
震災					60	119	179
戦時期	3		1	4	5	4	17
不明	2				13	20	35
その他	1	6		1	7	8	23
合計	6	8	1	5	85	184	289

(出典)「일본진재시피살자명부」(韓国・国家記録院、管理番号：CA0333224)

(備考)「被殺場所」が「関東地域」、かつ「被殺日時」が「1919～1930年」に該当する場合、あるいは「被殺場所」が「不詳」あるいは「空白」、かつ「被殺状況」が震災による虐殺事例に類似している場合には、「震災」に分類して集計した。「被殺日時」「被殺状況」が「不詳」あるいは「空白」の場合には、「不明」に分類した。また、ソウル該当者は京畿道に分類した。

震災名簿に記載された「被殺日時」「被殺状況」に着目してみると、名簿には、関東大震災のみならず、死亡時期を3.1運動や戦時期の年月日と

して記述されている朝鮮人犠牲者の数も含まれていることが特徴的である⁸⁰。例えば、「震災」を「戦災」と間違えて回答した場合もあったり、各地方行政の担当者が資料を収集し集計するにあたって、該当の名簿がそのほかの史料と混在して綴られたりする場合もあったのではないかと考えられる。また、仮に死亡時期が「〔檀紀〕4252〔1919〕年」と記載してあったとしても、死亡場所が日本の関東地域であれば、死亡年を間違えて回答してしまった可能性が高い。3.1運動の時期に該当するとはいえ、死亡場所を朝鮮ではなく、日本の地域名を回答することは考えにくいため、おそらく震災による死亡者とみてよいだろう。朝鮮戦争中という混乱している当時の状況のなかでは、調査や収集、集計や整理などは十分にできなかったと考えられる。震災名簿に記載されている犠牲者のうち、179名が震災による「被殺」者だと考えられる。

表3 震災名簿・3.1名簿における関東大震災犠牲者数
(単位：人)

	京畿	江原	忠北	忠南	全北	全南	慶北	慶南	合計
震災名簿	—	—	—	—	—	—	60	119	179
3.1名簿	—	—	—	—	—	17	—	6	23
合計	0	0	0	0	0	17	60	125	202

(出典)「일본진제시피살자명부」(韓国・国家記録院、管理番号：CA0333224)
(備考) 各名簿に記載された被殺日時のうち、「1919～1930年」であれば、「関東大震災」時に死亡したと推定した。一はその他の犠牲者のため、記載をしなかった。

そして、3.1名簿にも震災の犠牲者が含まれている。3.1名簿を確認してみると、^{チョルラナム ド}全羅南道における調査の「日本震災時日本人によって被殺された者」のなかには、東京35名のほか、その他の地域17名(北海道2名、京都1名、

⁸⁰ ^{チュンチョンナム ド}忠清南道における犠牲者のうち、「その他」に分類したのは、金沢の刑務所で獄死した ^{ユンボンギル}尹奉吉である。

大阪5名、岡山1名、広島2名、四国1名、福岡4名、長崎1名)の犠牲者52名が記載されている。そのうち、東京で死亡、かつ死亡時期を1919～1925年と記載された者が17名である。慶尚南道咸安郡^{ハマン}の調査6名と合わせると、表3の通り、3.1名簿には23名が震災による「被殺」者として記載されていることを確認することができる。

つまり、被害者名簿の震災名簿、3.1名簿に記載されている犠牲者のうち、合わせて202名が震災による「被殺」者だと推定される⁸¹。

(3)「下から」つくられる名簿

このような名簿の特徴ゆえに、被害者名簿を歴史資料として扱うには、関連資料の制約もあり、慎重にならざるをえなくなることは理解できる。ところが、被害者名簿のうち、震災名簿、3.1名簿のつくられ方をあらためて確認してみると、ある特徴が浮かび上がってくる。

震災名簿、3.1名簿の記載項目をよく見てみると、調査した地域によって若干の差異がみられるが、基本的には「本籍」、「姓名」、「被殺当時年齢」、「被殺日時」、「被殺場所」、「被殺状況及び認定者の住所、姓名」の項目が記載されている。

ここで着目しておきたい点は、「被殺状況及び認定者の住所、姓名」という項目である。図5・6の表紙の写真を見て確認できるように、震災名簿は「被殺」者の名簿でもある。図7の名簿の項目を確認してみると、「被殺」を証明するために、遺族や知人などが「申告」することによって震災名簿がつくられていたということが分かる。

⁸¹ 同じく震災名簿・3.1名簿を分析した金度亨によれば、震災名簿に記載された震災被殺者数を204名としている(召도형、前掲論文、2020年、213～215頁)。おそらく、震災名簿に記載された「不詳」あるいは「空白」をどのように分類・集計するかによる違いだと考えられる。

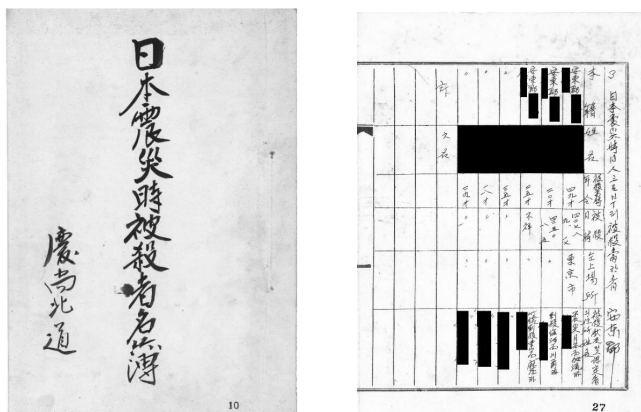


図5 震災名簿の表紙と各地の調査（慶尚北道）

（出典）「일본진재시피살자명부」（韓国・国家記録院、管理番号：CA0333224）
 （備考）朝鮮人の名前、住所の一部については、筆者がマスキングをおこなった。

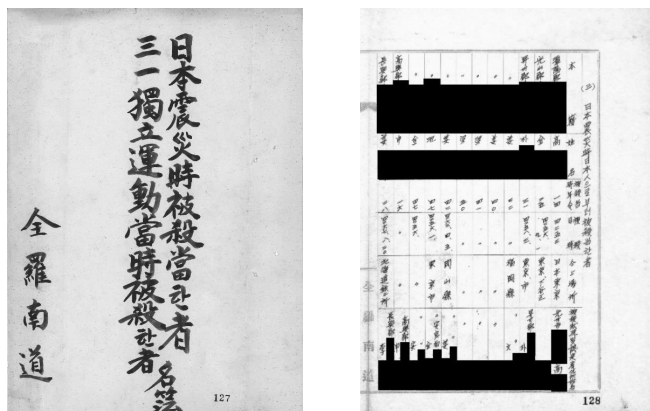


図6 3.1名簿の表紙と各地の調査（全羅南道）

（出典）「3.1운동시피살자명부」（韓国・国家記録院、管理番号：CA0333223）
 （備考）朝鮮人の名前、住所の一部については、筆者がマスキングをおこなった。

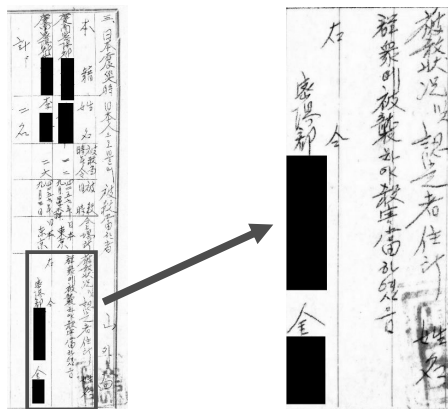


図7 慶尚南道密陽郡における調査と名簿

(出典)「일본근재시피살자명부」(韓国・国家記録院、管理番号：CA0333224)
 (備考) 朝鮮人の名前、住所の一部については、筆者がマスキングをおこなった。

図7における慶尚南道^{ミリャン}密陽郡の調査を見てみよう。密陽では、「日本震災時日本人により被殺された者」として、2名の犠牲者の名前が記載されている。例えば、李□□〔筆者によるマスキング〕の場合、檀紀4256年〔1923年〕9月3日、東京で「群衆に襲われて殺害された」ことを確認することができる。「被殺状況及び認定者の住所、姓名」を見てみると、密陽在住の金□□〔筆者によるマスキング〕という人物が李の被害を「認定」していることも読み取れる。この李と金の関係性については史料上分からない点が多いが、家族・親族、あるいは出身地域の住民などの知人同士だったのではないかと考えられる。

「被殺」された当事者はもちろんこの世に存在せず、関東大震災から30年近く経った当時、「被殺」を証明するためには、別の記録された史料が必要となる。しかしながら震災後、「誰が虐殺されたのか」について、十分な調査をおこなうことができず、解放後においても同様だった。震災名簿がつくられようとした際も、史料などはほとんど整理されていなかった

だろうし、また「虐殺」ゆえに史料が記録されず、隠ぺいされやすかったというのもあるだろう。したがって、人びとの口コミや記憶にもとづいた関係者の「証言」が重要な証拠資料となったのである。

このように、「対日賠償」という「上から」(=国家)の論理だけでなく、「下から」の声、つまり人びとの被害の訴え、補償要求が無ければ、震災名簿、3.1名簿は生まれることはなかったのである。

3. 震災名簿をめぐる日韓関係

こうして、第1次日韓会談と第2次日韓会談との中断期間に、震災名簿が李承晩政権によって整理されてつくられた。しかしながら、その後の日韓会談で震災名簿が提示されることや、関東大震災朝鮮人虐殺の問題が日韓両国のあいだで議論された形跡は、管見の限り確認することができない。

ただ、第4次日韓会談(1958年4月15日～1960年4月19日)の時期に作成された韓国側の内部文書を見てみると、在日朝鮮人の「帰国」問題に関連して、在日朝鮮人の歴史を説明しているところがあり、そこに関東大震災朝鮮人虐殺事件に関する言及がある。『在日韓人北韓送還及び韓・日両国抑留者相互釈放関係綴 1955-60』という文書綴に含まれている李承晩大統領の「諭示」の中に「1923年東京大震災当時、日本人によって虐殺された韓人に対する補償問題をどのようにすべきか研究せよ」という指示があったことが確認できる⁸²。1950年代後半においても、「対日賠償」問題の基礎的な資料として関東大震災朝鮮人虐殺の問題を扱おうとしていたということだろ

⁸²「대통령 각하의 유시」(1958年6月11日)(『오무라(大村) 수용소에 수용중인 북송희망자의 석방문제, 1958』)(『재일한인 북한송환 및 한・일 양국억류자 상호석방관계절, 1955-60』第1巻(分類番号: 723.1 JA、登録番号: 765))(『한일회담외교문서』(東北亞歴史財団)(<http://contents.nahf.or.kr/id/kj>))。

うか。これに対して、「1923年日本震災当時に虐殺された韓人に対する補償問題を扱う場合、在日韓人の法的地位問題委員会よりは韓国請求権委員会が適当だと考えられる」という政務局の見解が添えられている⁸³。

また同じ文書綴のなかに収録されている外務部政務局亜州課が作成した文書「在日韓人北送問題に対する政府の立場」（1959年7月1日）には、日本政府による在日朝鮮人の「帰国」事業を批判する中で、次のような文言を確認することができる⁸⁴。

〔前略〕このような日本の新しい「人道主義」はわれわれに、過去1910年から1918年の間の日帝の土地政策による農業人口の過剰をつくりだすようになり、日本に渡って行った40万名余りの韓国人農夫たちを想い起こさせる。日本は1923年の東京大震災の時、数十万名の韓国人を大量虐殺した事実と、過去数年間に罪名も裁判もなく、またいつ釈放されるのかという希望も与えず、数多くの韓国人を強制収容所に閉じ込めておいた事実に対しても、弁明だけをしに來たのである。

当時の在日朝鮮人の「帰国」事業を日本政府による「自由意志による送還」だと批判するために、「数十万名の韓国人を大量虐殺」という少し誇張された表現があるが、植民地期の朝鮮人の渡日に言及しながら、関東大震災朝鮮人虐殺を想起させようとしている点が興味深い。

とはいえ、韓国政府内部における議論であるにもかかわらず、震災名簿の作成以降、1950年代後半の時点でも、そのことが言及されていないのは

⁸³ 同上。

⁸⁴ 外務部政務局亜州課「재일한인 북송문제에 대한 정부의 입장」（1959年7月1日）（『재일한인 북한송환, 1959.1-8』）（『재일한인 북한송환 및 한・일 양국억류자 상호석방관계절, 1955-60』第2巻（分類番号：723.1 JA、登録番号：766））（前掲『한일회담외교문서』）。

よく分からない。数年後にはすでに「忘れられた」ものとなってしまったのだろうか。あるいは、震災名簿は「対日賠償」の基礎的資料とさえなりえなかったと、当時の李承晩政権は判断したのだろうか。

こうして日韓会談が開始されて10年以上が経過した1962年、吉田茂元首相は非公式ながら、駐日韓国代表部の裴義煥^{ベウイファン}大使に会ったことがある。最後に、そのやり取りを紹介しておきたい。吉田茂は1962年8月1日、裴義煥と会談し、次のような発言を述べたことがある⁸⁵。

日韓国交正常化に向けた会談を行うことにおいて法理論を基準とすることは不合理なことであることを考えながら、前回外相会談の際に小坂外相が独島問題を提出したのは常識はずれなことだと思う。国交正常化のための会談なら、目標を遠ざけても大胆に（おおざっぱに）解決しなければならない。韓国側が請求権という条項で要求することも、日韓問題を解決する上で妨げになると考える。かつては、日本政府が韓国及び満州に巨額の資本を投じていたため、日本の財政は困窮した。しかし今では韓国または満州に投資する必要がないため、日本の財政は健全になりつつある。

これを受けて、裴義煥は以下のような回答をおこなっている⁸⁶。

韓日問題は将来を見据えて大胆に解決しなければならないという点は、私もそうなることを希望し賛成するところである。第1回外相会

⁸⁵ 韓일대(정) 第305号 「“요시다” 전수상과의 면담내용 보고」(1962年8月2日) (『1-3차. 1962. 8.21.-29』) (『제6차 한・일회담. 제2차 정치회담 예비절중: 본회의, 1-65차 1962.8.21.-64. 2.6』 第1巻 (分類番号: 723.1 JA、登録番号: 736)) (前掲『한일회담의 교문서』)。

⁸⁶ 同上。

談で政治的に解決しようという韓国側の主張も、韓日問題を政治的に大胆に解決しようという主張だった。〔中略〕

請求権問題に関して韓国が不合理または無理な要求をしているというが、“property claims”という言葉が第1回韓日会談の時から使われてきたが、これを翻訳すれば財産請求権になるのだ。〔中略〕

あなたたちは韓国〔朝鮮半島〕に来て、いろいろ良いことをたくさんしたと主張するが、韓国人の立場からすると、物心両面にわたって耐え難い被害を受け、圧迫を受けてきたということをあなたたちは理解しなければならないと思う。1919年の3.1運動当時に殺された者、あるいは光州学生事件および東京震災時に殺された人びとと家族の日本に対する感情は良くない。したがって、韓国の国民感情からすれば、請求権の要求する術がないのだ。あなたが言う韓国及び満州に対する投資云々で日本の財政が困窮したというが、植民地に投資する征服者の立場として、その投資に関する果実を計算せずに投資することはなく、韓国の例を挙げれば、〔日本にとって〕投資の報酬はあまりにも潤沢だったことを証明することもできる。先程あなたが述べたように、韓日国交正常化のためには、遠大な目標として大胆に解決しなければならないということが、まさに我が〔韓国〕政府の希望だと信じる。我々が大局的見地云々というのは、東西が分かれた現在の世界で、西側の団結が必要であることを感じるからであり、これがまさにあなたが要望する外交路線だと私は信じている。

非公式の会談ではあるが、植民地支配の被害のなかで、3.1運動、光州学生運動とともに、関東大震災朝鮮人虐殺のことが言及されたのである。特に1950年代の韓国政府が、植民地支配の問題として、関東大震災の朝鮮人虐殺を取り上げようとしていたことは興味深い。また裵義煥個人の見解ではあるが、韓国社会の人びとの震災による被害経験を無視しない様子

も見受けられる。ところが、吉田茂は裴義煥に対して、日韓関係がまだ解決できていないのは、私にも責任があると述べた上で、次のような返答をしている⁸⁷。

〔前略〕以前総理をしていた時に、李〔承晩〕博士が東京に来ていたが、李博士と私とのあいだに感情的に対立したことがあった。このようなことが、これまで問題解決が遅れた理由となったひとつであることは事実である。先ほど述べたが、日韓問題は法的理論のような点に拘束されず、大胆に解決されなければならないと考え、韓国でも譲歩する態度で妥結ができるよう努力しなければならないと思う。私も死ぬ前に解決できるように努力する。

結局、吉田茂は植民地支配の被害については何も語らないままであった。この会談後、金鍾泌^{キムジョンピル}韓国中央情報部長と大平正芳外務大臣とのいわゆる「金・大平合意」（1962年11月12日）があり、その後日韓両国はたがいに「譲歩」し「妥結」に向かいながら、植民地支配の被害の清算がなされぬまま、日韓関係が「正常化」したのである。

このように、植民地主義と冷戦が複雑に絡まるなかで、関東大震災朝鮮人虐殺問題について日韓両政府のあいだで公式的に議論されることは、震災名簿を提示することも含めて一度もなかった。現在に至っても、関東大震災において犠牲となった朝鮮人やその遺族に対する補償は一切おこなわれていないのである。

⁸⁷ 同上。

おわりに

本稿では、震災名簿がどのようにつくられていったのかという過程を、当時の朝鮮社会や日韓関係の背景なども踏まえて、分析をおこなった。

戦前、関東大震災朝鮮人虐殺事件に対する追悼・慰霊活動は日本や朝鮮でもおこなわれていたが、公に記憶を想起させることは難しかった。また虐殺された朝鮮人の名前を記録することも非常に困難であった。

そして、植民地支配が終焉し解放を迎えた朝鮮では、植民地支配や戦争に対する被害への補償要求があちこちで見られるようになり、その内外において、関東大震災朝鮮人虐殺に対する追悼や責任追及がおこなわれていた。板垣竜太は、植民地支配責任論の系譜を構築する上で、「その時代の権力関係と政治的な闘いのある局面において、過去のことが想起され、調べられ、語られてきた」点を重要視すべきだと指摘しているが⁸⁸、本稿が関東大震災朝鮮人犠牲者名簿の「生成」に着目したのは、まさにその点を重要視するためである。

その後、南北分断、日韓会談の開始、朝鮮戦争が勃発する中で、植民地主義と冷戦の思考が複雑に絡まり合いながらも、韓国政府によって被害者名簿が作成された。そのなかに関東大震災の朝鮮人犠牲者が含まれていることが明らかになった。ところが、これらの名簿が作成された後の日韓会談において、結局名簿は提示されなかっただけでなく、関東大震災朝鮮人虐殺事件について「議論」された形跡は確認できない。

震災名簿は関東大震災のみに特化したものではなく、3.1運動や戦時期の犠牲者も含まれている。また記載された内容も正確な事実にもとづいたものではなかったといえるかもしれない。ただそのことをもって、震災名

⁸⁸ 板垣竜太「植民地支配責任論の系譜について」『歴史評論』784号、2015年8月、25頁。

簿に史料的价值がないともいえないだろう。震災名簿をはじめとした被害者名簿は、日本の植民地支配や戦争に対する朝鮮人たちの被害補償要求、「下から」の訴えがなければ、つくられることはできなかったのである。その歴史的意味をあらためて考える必要があるだろう。

このように、震災名簿をはじめとした被害者名簿は、解放空間、植民地主義、冷戦などが入り混じる複雑なポリティクスのなかで生まれたものだといえる。まさに脱植民地化と冷戦の産物だった。

[付記]

本稿は、筆者が2019年11月に提出した博士論文「関東大震災朝鮮人虐殺をめぐる朝鮮人の生と記憶」の第5章「つくられていく記録と記憶」、JSPS 科研費「日韓国交正常化交渉および戦後日韓関係に関する基礎的研究」第15回研究会（2020年3月25日、於：同志社大学）における報告をもとに、大幅に加筆・修正したものである。

参考文献

○史料

〈韓国・国家記録院所蔵〉

「3.1운동시피살자명부」(管理番号: CA0333223)

「일본진재시피살자명부」(管理番号: CA0333224)

『제109회 국무회의록』(1952년12월16일)(管理番号: BA0085167)

〈日韓会谈文書(韓国側)〉

『한일회담외교문서』(東北亞歴史財団)(<http://contents.nahf.or.kr/id/kj>)

「대통령 각하의 유시」(1958년6월11일)(『오무라(大村) 수용소에 수용 중인 북송희망자의 석방문제, 1958』)(『재일한인 북한송환 및 한·일 양국억류자 상호석방관계절, 1955-60』第1卷(分類番号: 723.1 JA、登録番号: 765))

外務部政務局亜州課「재일한인 북한송환에 대한 정부의 입장」(1959년7월1일)(『재일한인 북한송환, 1959.1-8』)(『재일한인 북한송환 및 한·일 양국억류자 상호석방관계절, 1955-60』第2卷(分類番号: 723.1 JA、登録番号: 766))

한일대(정) 第305号 「“요시다” 전수상과의 면담내용 보고」(1962년8월2일)(『1-3차, 1962.8.21.-29』)(『제6차 한·일 회담. 제2차 정치회담 예비절중: 본회의, 1-65차, 1962.8.21.-64.2.6』第1卷(分類番号: 723.1 JA、登録番号: 736))

〈日本政府文書〉

司法省刑事局「震災後ニ於ケル刑事事犯及之ニ關聯スル事項調査書」(1923년11월30日現在)(『山岡萬之助関係文書』学習院大学法学部・経済学部図書センター／法務図書館所蔵、I-108)

————「震災後ニ於ケル刑事事犯及之ニ關聯スル事項調査書」(1923년11월30日現在)(『大正十二年公文備考 変災災害附属 卷十二』(防衛省防衛研究所所蔵)(JACAR(アジア歴史資料センター)、Ref.C08051013700~ C08051014000)※一部非開示あり。

〈資料集〉

姜徳相・琴秉洞編『現代史資料(6) 関東大震災と朝鮮人』みすず書房、1963年。

國史編纂委員會編『資料大韓民國史』27卷(1952년10-12月)、國史編纂委員會、2008年。

————編『資料大韓民國史』28卷(1953년1-3月)、國史編纂委員會、2008年。

鄭晉錫編『해방공간 4대신문: 서울신문(매일신보), 조선일보, 동아일보, 경향신문』(서울신문 1: 1945.8.15~1946.10.12) LG상남언론재단、2005年。

————編『6·25 전쟁기간 4대신문: 서울신문, 경향신문, 동아일보, 조선일보』(서울신문 2: 1952.4.1~1953.2.28) LG상남언론재단、2009年。

朴慶植編『朝鮮問題資料叢書』9巻、アジア問題研究所、1983年。

〈その他〉

外務部政務局『対日賠償要求調書』外務部政務局、1954年。

西崎雅夫氏作成「犠牲者氏名判明リスト最新版」（2012年2月23日現在）

○新聞

〈～1945年〉

『東亞日報』、『朝鮮日報』、『時代日報』、『毎日申報』、『朝鮮中央日報』

〈1945年～〉

『東亞日報』、『朝鮮日報』、『自由新聞』、『現代日報』、『釜山新聞』、『水産經濟新聞』、『獨立新報』、『民衆日報』、『漢城日報』、『中央新聞』、『大韓日報』、『大東新聞』、『서울신문』、『國際新聞』、『朝鮮中央日報』、『婦人新報』、『自由民報』、『解放新聞』、『朝日新聞』

〈2010年～〉

『연합뉴스』(<https://www.yna.co.kr/>)、『東京新聞』

○著書・論文

〈日本語〉

板垣竜太「植民地支配責任論の系譜について」『歴史評論』784号、2015年8月。

太田修『日韓交渉——請求権問題の研究』クレイン、2003年（新装新版：2015年）。

呉圭祥『ドキュメント 在日本朝鮮人連盟 1945-1949』岩波書店、2009年。

姜徳相『新版 関東大震災・虐殺の記憶』青丘文化社、2003年。

高崎宗司『検証 日韓会談』岩波新書、1996年。

田中正敬「関東大震災時の朝鮮人虐殺とその犠牲者をめぐって」専修大学人文科学研究
所編『移動と定住の文化誌——人はなぜ移動するのか』彩流社、2011年。

鄭永寿「解放後在日朝鮮人運動における「関東大虐殺事件」の真相究明・責任追及
（1945-49年）」『在日朝鮮人史研究』47号、2017年10月。

鄭榮桓「解放直後の在日朝鮮人運動と「関東大虐殺」問題——震災追悼行事の検討を中
心に」関東大震災90周年記念行事実行委員会編『関東大震災 記憶の継承——歴史・
地域・運動から現在を問う』日本経済評論社、2014年。

外村大「日本史・朝鮮史研究と在日朝鮮人史——国史からの排除をめぐって」宮嶋博
史・金容徳編『近代交流史と相互認識Ⅲ 1945年を前後して』慶応義塾大学出版会、

2006年。

中保興作『新朝鮮の政治情勢』協同出版社、1946年。

西村直登「関東大震災下における朝鮮人の帰還」『社会科学』47巻1号、2017年5月。

——「関東大震災に対する朝鮮社会の反応」『コリア研究』10号、2020年3月。

喪始美「関東大震災時の朝鮮人留学生の動向」前掲『関東大震災 記憶の継承——歴史・地域・運動から現在を問う』。

森田芳夫『朝鮮終戦の記録——米ソ両軍の進駐と日本人の引揚——』巖南堂書店、1964年。

山田昭次『関東大震災時の朝鮮人虐殺——その国家責任と民衆責任』創史社、2003年。

——『関東大震災時の朝鮮人虐殺とその後——虐殺の国家責任と民衆責任』創史社、2011年。

李鍾元「戦後日韓関係の始まり」李鍾元ほか『戦後日韓関係史』有斐閣、2017年。

ロバート・マーフィ、古垣鐵郎訳『軍人のなかの外交官』鹿島研究所出版会、1964年。

〈朝鮮語〉

김강산「관동대학살에 대한 조선인들의 인식과 대응 -사건 이후 조선에서 결성된 단체를 중심으로-」『사립』60号、2017年6月。

김도형「관동대지진 희생자 명부의 내용 검토와 역사적 성격」韓國・東北亞歴史財団主催國際學術會議『청암대학교 개교 60주년 기념 제일코리아연구소 국제학술대회：관동대지진과 조선인 문제 연구』（於：東北亞歴史財団11階 中會議室、2014年8月29日）。——「『3・1운동시 피살자 명부』를 통해 본 화성지역 3・1운동」이계형ほか『화성 독립운동연구』화성시청 문화유산과、2019年。

——「관동대지진 한국인 피살자 명부 자료의 분석」『北岳史論』12輯、2020年7月。

金鍾範・金東雲『解放前後의 朝鮮真相』（第1輯 總督政治의 罪惡暴露）朝鮮政經研究社、1945年。

김학동編『鄭芝溶全集 2 散文』民音社、1988年。

朴杰淳「3・1운동, 국가의 기억과 기록 -『韓日關係史料集』과『三一運動被殺者名簿』-」『한국근현대사연구』87輯、2018年12月。

성주현「관동대지진과 의연금 모금」同『관동대지진과 식민지 조선』선인、2020年。

우영송「〈자료소개〉한국정부 생산 일본진제시피살자명부〔日本震災時被殺者名簿〕」『한일민족문제연구』27号、2014年12月。

이진희「간토대학살의 기억과 냉전・식민주의의 망령」도시환ほか『한일협정 50년사의 재조명Ⅴ -한일협정 50년의 성찰과 평화공동체의 모색-』역사공간、2016年。

정중현「관동대지진의 ‘추억」『제국의 기억과 전유 -1940년대 한국문학의 연속과 비연속』어문학사、2012年。

정지용 『散文』 同志社、1949年。

정혜경 「『관동대지진 희생자 명부의 내용 검토와 역사적 성격』에 대하여」 前掲『청암대학교 개교 60주년 기념 재일코리안연구소 국제학술대회: 관동대지진과 조선인 문제 연구』。

崔南善 『朝鮮獨立運動小史』 東明社、1946年。

한혜인 「한일청구권협정 체결 전후 강제동원 피해의 범위와 보상논리 변화」 『사학연구』 113号、2014年3月。

○その他

「韓国・国家記録院」(<https://www.archives.go.kr/>)

「강제동원자 명부」(<https://theme.archives.go.kr/next/victimSearch01/viewMain.do>)

「3.1운동 시 피살자 명부」(<https://theme.archives.go.kr/next/victimSearch02/viewMain.do>)

「관동대지진 피살자 명부」(<https://theme.archives.go.kr/next/victimSearch03/viewMain.do>)

「한국민족문화대백과사전」(<http://encykorea.aks.ac.kr/>)

「韓国政府行政安全部過去事関連業務支援団」(<http://www.pasthistory.go.kr/>)

「真実・和解のための過去事整理委員会」(<http://www.jinsil.go.kr/jinsil/>)